別添３

教育関係共同利用拠点（大学の職員の組織的な研修等の実施機関）

申請書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大学名 | |  | | | | | | |
| 申請者 | | 学　長　名 | |  | | | | |
| 本部所在地 | | 〒 | | | | |
| 拠点の名称 | | （例：○○○○○拠点） | | | | | | |
| 申請施設の名称 | | （例：○○教育センター　等） | | | | | | |
| 申請施設の種類 | | 大学の職員（教員を含む。以下同じ。）の組織的な研修等の実施機関 | | | | | | |
| 申請組織の代表者  （申請施設の運営について権限を有する者） | | フリガナ | |  | 所属部署 | |  | |
| 氏名 | |  |
| 役職名 | |  | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | |
| ＴＥＬ | |  | | | | |
| E-mail | |  | | | | |
| １．教育関係共同利用拠点の全体概要（告示第二条第一号及び第三条第一号関係） | | | | | | | | |
| ※　以下のフォーマットに沿って記載してください。その際、「令和７年度　教育関係共同利用拠点の公募について」（以下「公募要領」という。）２．（３）②に示される要件を踏まえ記載するよう留意してください。   1. 教育関係共同利用拠点の目的・概要   ※　取組の区分、拠点の目的、今後２年間の全体計画の概要、拠点の目指す役割を記載してください。  ※　これまので認定期間における取組からの発展性がわかるように記載してください。  ＜取組の区分＞（該当する取組に○を記載してください）   |  |  | | --- | --- | | **a．ＦＤを実施** |  | | **b．ＳＤを実施** |  | | **c．ＦＤ及びＳＤを実施** |  | | | | | | | | | |
| 1. これまでの取組の成果   ※　公募要領２．（３）②に示される要件も踏まえつつ、これまで行ってきた取組の成果や利用実績等について記載してください。  ※　その際、下記（４）に記載する取組の実行可能性が確認できるよう留意してください。  ※　利用実績の詳細については「申請施設におけるこれまでの主な利用実績【別紙１】」に記載してください。 | | | | | | | | |
| （３）共同利用拠点としての認定を受ける趣旨及び必要性   * 一般的な取組としてFD・SDを行っている各大学と比較して、優れた先進性が認められる取組を行っているかなど、拠点として認定を受ける必要性について、確認できる記載としてください。 * また、一般的な各大学のほか教育関係共同利用拠点として認定を受ける他の拠点（特定分野に特化した取組を行っている場合、当該分野の他の教育関係共同利用拠点）とも比較し、拠点として認定を受ける必要性について確認できる記載としてください。 | | | | | | | | |
| （４）具体的な取組及び、取組の必要性、期待される効果  ※　教育関係共同利用拠点として認定期間中に行う取組について、主な対象者や具体的な取組の内容が確認できるように記載してください。  ※　拠点としてふさわしい優れた先進性が認められるか（特定分野に特化した取組を行っている場合、ほかではない高い水準の専門性や当該専門分野における優れた先進性が認められるか）、全国・各地域の大学教育の質の向上に資する取組であるかなどがわかるよう、取組の必要性や期待される効果を記載してください。  　　※ 継続申請の場合、これまでから更に拡充・発展させる取組については、「具体的な取組」にその内容も記載して下さい。   |  |  | | --- | --- | | **１．で　a.又はc.と回答した場合** | | | **取組概要** | **①左記取組の具体的な取組、②取組の必要性、③期待される効果について記載** | |  | （具体的な取組） | | （取組の必要性） | | （期待される効果） |  |  |  | | --- | --- | | **１．で　b.又はc.と回答した場合** | | | **取組概要** | **①左記取組の具体的な取組、②取組の必要性、③期待される効果について記載** | |  | （具体的な取組） | | （取組の必要性） | | （期待される効果） | | | | | | | | | |
| ２．申請施設の概要（告示第二条第二号及び第三条第二号、第三号関係） | | | | | | | | |
| ※　申請施設におけるこれまでの主な利用実績【別紙１】  ※　申請施設の組織、人員、経費等  ※　「学則その他大学の内規等で申請施設の設置を規定しているものの写し」、及び「概要の分かる資料（パンフレット等）」を添付してください。ただし、新設される拠点で学則等の規程が未整備の場合、今後整備する学内規定における位置付けや、設置計画の概要等、内容の分かるものを提出してください。  ※　運営上の責任体制に関する部分については、傍線を引くなどして明示するようにしてください。  ※　経費に関する資料として、以下についても提出してください。  　　①　申請施設の運営に関する経費の概要がわかるもの【別紙３】  　　②　利用にあたって費用徴収を行う場合、利用料金がわかる資料  人員（令和７年5月１日現在）   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 小計 | 技術職員 | 事務職員 | 合計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　） | （　　　） | * ） |   (注)上段には申請施設における専属の職員数を記入し、下段には兼担職員や非常勤職員等の人数を、（　）書き、外数で記入してください。  上記のうち、申請施設における教育関係共同利用に関する業務に主として携わり、中心的な役割を果たす者の従事状況   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 所属 | 職名 | 氏名 | エフォート（％） | 従事期間 | 主な役割 | |  |  |  |  | R●/4/1～R●/3/31 |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   ※　今後、学内措置等により人員の拡充等を予定している場合は、その旨を記入してください。 | | | | | | | | |
| ３．教育関係共同利用の状況 | | | | | | | | |
| （１）運営委員会の状況  　設置規則及び委員名簿を別途添付してください（告示第二条第三号及び第三条第四号関係）  ＜記載上の留意点＞  ・委員構成についての考え方を説明してください。 | | | | | | | | |
| （２）教育関係共同利用の公募方法（告示第二条第四号及び第三条第五号関係）  ※共同利用拠点を利用する大学に関する公募・決定の方法について記載してください。 | | | | | | | | |
| （３）教育関係共同利用に供する施設、設備及び資料等の状況  （告示第二条第五号及び第三条第六号関係）  ※　共同利用に供する施設、設備及び資料等の状況【別紙２】  ＜記載上の留意点＞  以下の点に留意して記載してください。  ・施設・設備及び資料等がどの程度必要であるか。また、それに対してどの程度の施設・設備及び資料等が整備されているか。（今後の整備計画も含む） | | | | | | | | |
| （４）共同利用する大学や利用者に対する支援体制（告示第二条第六号及び第三条第七号関係）  　　＜記載上の留意点＞  　以下の点を記載してください。  ・ＦＤ・ＳＤに関する講師やコンサルタント、コーディネーター等の経験を持ち、専門性を備えた専属の職員が配置されているか。  ・ＦＤ・ＳＤに関する調査研究や情報収集等を行い、適切な支援が可能な体制がとられているか。  ・他大学の職員からの相談への対応や、講師の派遣等により、他大学からの要請に応じた必要な支援の提供が可能であるか。  ・自大学・他大学においてＦＤ・ＳＤの取組の積極的な普及が可能であるか。  ・教育評価の手法・ツールの開発、ＦＤ・ＳＤの専門家の養成等、各大学においてＦＤ・ＳＤを普及・定着させる観点から必要と考えられる取組を行うことが可能であるか。 | | | | | | | | |
| （５）教育関係共同利用に関する情報提供・情報発信（告示第二条第七号及び第三条第八号関係）  　　 ※ 教育関係共同利用に関する外部への情報提供の内容・方法について記載してください。  ※　また、認定期間中の取組の成果指標及び客観的な成果分析の方法についても記載してください。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 計画内容 | 成果指標 | 客観的な成果分析 | | 記載例：  シンポジウム、研修等 | 記載例：  ・受講者の満足度（「有意義であった」 〇％以上）  ・受講後の受講者の授業方法・内容の改善に関する自己評価の向上 | 記載例：  ・受講者に対して受講前及び受講後3か月後にもアンケートを実施し、研修等の満足度、授業等における自己効力感や、受講後の授業改善等に関する自己評価等を把握するとともに、受講前後の変化を確認。結果を踏まえ、次年度の研修内容等を調整。 | |  |  |  | | | | | | | | | |
| （６）単年度又は複数年度の教育関係共同利用の計画、共同利用への利用見込み大学、利用見込み者数等  （告示第二条第八号及び第三条第九号関係）   * フォーマットに沿って記載してください。 * また、記載した規模の利用を見込む根拠についても簡潔に記載してください  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 計画内容 | 共同利用への利用見込み大学数 | 利用見込み者数 | | 記載例：  シンポジウム、研修等 | 記載例：  国立○大学、私立○大学…。  （全国の国公私立大学への利用希望調査の回答に基づく。） | 記載例：  ○○地域からの利用を想定、国立大から○人、私立大から○人…。  （過去の利用実績や利用者・大学への事後評価アンケートを踏まえた見込み。） | |  |  |  | |  |  |  | | | | | | | | | |
| ４．その他（告示第二条第一号から第八号及び第三条第九号関係） | | | | | | | |
| ※　前回の拠点施設認定時の通知に記載された「特記事項」とそれに対する本申請時までの「取組内容」を記載してください。 | | | | | | | |
|  | | | | | | | | |
| 事務担当責任者  ※貴学の窓口として、確実に連絡がとれる方を記載してください。 | フリガナ | |  | | 所属部署  役職名 |  | | |
| 氏名 | |  | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | |
| ＴＥＬ | |  | | ＦＡＸ |  | | |
| E-mail | |  | | | | | |